

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5201 URL <http://www.agc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員

(氏名) 石村 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 上田 敏裕

TEL 03-3218-5509

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	236,317		5,954		10,598		13,991	
20年12月期第1四半期	377,468	3.2	54,035	24.3	37,589	9.0	28,158	4.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	11.98	
20年12月期第1四半期	24.06	22.63

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	1,846,576	746,669	37.7	595.46
20年12月期	1,832,846	780,864	39.8	625.51

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 695,287百万円 20年12月期 730,376百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期		12.00		12.00	24.00
21年12月期					
21年12月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	500,000		0		5,000		38,000		32.54
通期	1,100,000	23.8	30,000	80.5	20,000	81.8	42,000		35.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

第2四半期連結累計期間の業績予想については、本日(平成21年5月11日)公表の「第2四半期連結累計期間の業績予想公表に関するお知らせ」をご覧ください。なお、通期業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

詳細は、6～7ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	1,186,705,905株	20年12月期	1,186,705,905株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	19,062,616株	20年12月期	19,048,781株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	1,167,648,479株	20年12月期第1四半期	1,170,451,014株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページをご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

当文章中の前年同期と比較した金額、指標は「参考値」として記載しております。

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 2009年12月期第1四半期の概況

当第1四半期(2009年1月1日から2009年3月31日まで)における当社及び関係会社(以下、当社グループという)を取り巻く世界の経済環境は、昨年来の金融危機の影響を受け全地域にわたって低迷しました。

各地域の経済を概観しますと、日本においては、内外需の弱まりから企業収益が減少し、景気は悪化しました。中国・東南アジアなど、アジア諸国においては、輸出の大幅な減少に伴い、経済成長率が鈍化しました。欧州においては、西欧で経済の低迷が続き、堅調な成長を続けていたロシア・東欧の経済は、投資資金の流出により失速しました。米国においても、経済は悪化しました。

また当社グループの関連市場について概観しますと、住宅、自動車市場は世界的な需要の低迷に直面しています。ディスプレイ市場は堅調ですが、昨年後半以降パネルメーカーでは稼働調整が実施されました。化学製品の市況は総じて低調でした。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期の売上高は前年同期比1,412億円(37.4%)減の2,363億円、営業損益は前年同期から600億円悪化し60億円の損失、経常損益は前年同期から482億円悪化し106億円の損失、四半期純損益は前年同期から421億円悪化し140億円の損失となりました。

#### (2) 2009年12月期第1四半期事業セグメント別の概況

##### ○ガラス事業

板ガラス部門は、前年同期と比べ減収となりました。西欧では、景気鈍化に伴い需要が軟調に推移し、価格も下落しました。ロシアなどの新興市場でも、景気鈍化の影響を受け需要が減退し、価格が大幅に下落しました。北米においては需要の減少に対応するため、さらに一部の板ガラス生産設備を停止しました。日本においては、建築需要の低迷が続き、出荷が減少しました。また、太陽電池市場においても成長が鈍化し、太陽電池用ガラスの出荷はわずかな増加にとどまりました。なお、原燃材料価格は低下したものの、需要減少の影響によりその効果は限定的でした。

自動車ガラス部門では、自動車生産台数が北米・欧州・日本・アジア全ての地域において大きく減少した影響を受けて、前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当第1四半期のガラス事業の売上高は前年同期比807億円(41.5%)減の1,138億円、営業損益は前年同期から241億円悪化し158億円の損失となりました。

##### ○電子・ディスプレイ事業

ディスプレイ部門については、前年同期と比べ減収となりました。パネルメーカーの稼働調整の影響を受けFPD用ガラス基板は大幅な生産調整を実施しておりましたが、当第1四半期には出荷は回復に向かいました。

電子部材部門については、需要減退の影響を受け、総じて出荷が減少し、前年同期と比べ減収となりました。

以上の結果から、当第1四半期の電子・ディスプレイ事業の売上高は前年同期比356億円(35.2%)減の656億円、営業利益は前年同期から304億円悪化し120億円となりました。

##### ○化学事業

クロールアルカリ・ウレタン部門は、海外での塩ビ関連製品の需要は回復基調であったものの、全体として出荷は減少しました。

フッ素化学・スペシャリティ部門は、需要減退の影響を受け、特に撥水撥油剤やフッ素樹脂の出荷が減少しました。

以上の結果から、当第1四半期の化学事業の売上高は前年同期比249億円(32.2%)減の523億円、営業損益は前年同期から57億円悪化し30億円の損失となりました。

##### ○その他の事業

セラミックス事業は、ガラスエンジニアリング分野、環境エネルギー分野共に需要は減少しました。

以上の結果から、当第1四半期のその他の事業の売上高は前年同期比39億円(19.9%)減の157億円、営

業利益は前年同期から1億円悪化し6億円となりました。

なお、事業セグメント別の主要な事業内容は以下の通りです。

セグメント区分		主要営業品目等
ガラス事業	板ガラス部門	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、熱線吸収ガラス、熱線反射ガラス、建築用加工ガラス、産業用加工ガラス、太陽電池用ガラス等
	自動車ガラス部門	自動車用強化ガラス、自動車用合わせガラス等
	その他ガラス部門	照明用製品、工業用製品等
電子・ディスプレイ事業	ディスプレイ部門	液晶用ガラス基板、PDP用ガラス基板 ブラウン管用ガラスバルブ等
	電子部材部門	ガラスフリット・ペースト、半導体製造装置用部材、合成石英製品、オプトエレクトロニクス用部材、PDP用光学フィルター、液晶バックライト用ガラス管、光学薄膜製品等
化学事業	クロールアルカリ・ウレタン部門	塩化ビニールモノマー、苛性ソーダ、ウレタン原料等
	フッ素化学・スペシャリティ部門	フッ素系樹脂・ガス・溶剤、撥水撥油剤、電池材料、ヨウ素製品等
その他の事業		セラミックス製品等 物流・金融等のサービス

### (3) 2009年12月期第1四半期所在地セグメント別の概況

#### ○日本

当第1四半期の売上高は前年同期比750億円(37.3%)減の1,261億円、営業損益は前年同期から424億円悪化し166億円の損失となりました。

#### ○アジア

当第1四半期の売上高は前年同期比332億円(29.3%)減の801億円、営業利益は前年同期から35億円悪化し173億円となりました。

#### ○アメリカ

当第1四半期の売上高は前年同期比166億円(46.2%)減の193億円、営業損益は前年同期から22億円悪化し35億円の損失となりました。

#### ○ヨーロッパ

当第1四半期の売上高は前年同期比401億円(43.1%)減の529億円、営業損益は前年同期から111億円悪化し17億円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントの業績の概要については、事業別セグメントの業績中に関連付けて記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ○総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比137億円増の18,466億円となりました。これは主に、売上債権は減少したものの、譲渡性預金（有価証券）が増加したことなどによるものです。

### ○負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比479億円増の10,999億円となりました。これは主に、仕入債務は減少したものの、社債の発行及び借入金の調達を実施したことに伴い有利子負債が増加したことによるものです。

### ○純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比342億円減の7,467億円となりました。これは主に、配当金の支払い並びに四半期純損失の計上などにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期(2009年12月期)	11,000	300	200	△420
前期(2008年12月期)	14,443	1,540	1,098	392
増減率(%)	△23.8	△80.5	△81.8	—

2009年の世界経済は極めて不透明であり、これまで成長を牽引してきた新興国の経済成長も鈍化するとみえます。各国の景気対策や金融施策への期待感はあるものの、景気の本格的な回復には至らないと見込んでいます。

このような環境の下、ガラス事業は板ガラス・自動車ガラスともに日本・欧州・北米・アジアの全地域で期を通じて出荷は低調に推移するものと見込まれます。また、太陽電池用ガラスは経済環境悪化の影響を受けて成長率は鈍化すると予想されます。電子・ディスプレイ事業のうち、FPD用ガラス基板の出荷は第1四半期に引続き回復基調を予想していますが、年後半の需要動向は依然として不透明であります。化学事業については、製品需要は総じて低調に推移するとみえています。なお、2009年12月末までに、北九州工場から自動車ガラス事業を撤退することを決定しました。

以上の業況の見通しを踏まえて、当社グループの2009年度通期見込みは当初計画を変更せず、売上高は11,000億円、営業利益は300億円、経常利益は200億円、構造改善等を織り込み当期純損失として420億円を予想しています。なお、2009年度通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを90円、対ユーロ円為替レートを120円と想定しています。

### 《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみ全面的に依存して投資判断を下すことはお控え下さいようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会）を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会）を適用し、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第1四半期連結累計期間における営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は5,075百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首の利益剰余金を8,293百万円減算したことに伴い、当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表における利益剰余金が、同額減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間における営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報への影響は軽微であります。

#### ④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ

っておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報への影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ2,669百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,283	83,774
受取手形及び売掛金	191,484	208,599
有価証券	33,000	—
商品及び製品	104,149	106,800
仕掛品	46,187	49,575
原材料及び貯蔵品	72,749	70,730
その他	74,979	78,399
貸倒引当金	△5,739	△5,175
流動資産合計	597,094	592,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	533,238	524,936
減価償却累計額	△282,976	△276,435
建物及び構築物(純額)	250,262	248,500
機械装置及び運搬具	1,439,907	1,414,191
減価償却累計額	△981,356	△946,697
機械装置及び運搬具(純額)	458,551	467,494
その他	100,497	96,758
減価償却累計額	△83,736	△80,715
その他(純額)	16,761	16,042
土地	89,651	94,764
建設仮勘定	159,977	131,786
有形固定資産合計	975,204	958,588
無形固定資産		
のれん	19,042	19,476
その他	21,156	21,699
無形固定資産合計	40,199	41,175
投資その他の資産		
投資有価証券	163,261	172,791
その他	73,543	69,394
貸倒引当金	△2,726	△1,807
投資その他の資産合計	234,078	240,377
固定資産合計	1,249,482	1,240,142
資産合計	1,846,576	1,832,846



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,755	165,394
短期借入金	213,316	210,855
コマーシャル・ペーパー	37,493	35,562
1年内償還予定の社債	43,636	43,994
未払法人税等	16,690	10,573
引当金	18,252	25,602
その他	132,874	139,541
流動負債合計	578,019	631,524
固定負債		
社債	167,991	95,593
長期借入金	240,901	211,605
退職給付引当金	63,839	59,784
特別修繕引当金	16,820	18,747
その他の引当金	5,034	5,441
その他	27,300	29,284
固定負債合計	521,888	420,457
負債合計	1,099,907	1,051,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	96,961	96,961
利益剰余金	624,317	660,237
自己株式	△21,129	△21,140
株主資本合計	791,024	826,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,620	25,328
繰延ヘッジ損益	△3,959	△3,805
土地再評価差額金	—	62
為替換算調整勘定	△111,397	△118,142
評価・換算差額等合計	△95,736	△96,556
新株予約権	677	672
少数株主持分	50,704	49,815
純資産合計	746,669	780,864
負債純資産合計	1,846,576	1,832,846

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	236,317
売上原価	185,668
売上総利益	50,649
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	11,606
給料手当及び賞与	15,656
退職給付引当金繰入額	1,678
研究開発費	11,004
その他	16,658
販売費及び一般管理費合計	56,603
営業損失(△)	△5,954
営業外収益	
受取利息	544
受取配当金	250
その他	1,919
営業外収益合計	2,714
営業外費用	
支払利息	2,980
為替差損	824
持分法による投資損失	393
その他	3,159
営業外費用合計	7,358
経常損失(△)	△10,598
特別利益	
固定資産売却益	80
特別利益合計	80
特別損失	
固定資産除却損	1,763
事業構造改善費用	2,160
その他	902
特別損失合計	4,827
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,345
法人税等	△2,687
少数株主利益	1,333
四半期純損失(△)	△13,991

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△15,345
減価償却費	34,038
のれん償却額	353
引当金の増減額 (△は減少)	△3,377
受取利息及び受取配当金	△795
支払利息	2,980
為替差損益 (△は益)	△1,906
持分法による投資損益 (△は益)	393
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	281
固定資産除売却損益 (△は益)	1,683
売上債権の増減額 (△は増加)	18,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,111
その他	6,515
小計	△227
利息及び配当金の受取額	670
利息の支払額	△2,726
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7,955
定期預金の払戻による収入	10,792
固定資産の取得による支出	△47,878
固定資産の売却による収入	260
投資有価証券の取得による支出	△64
投資有価証券の売却及び償還による収入	61
その他	△4,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△3,958
長期借入れによる収入	34,003
長期借入金の返済による支出	△1,812
社債の発行による収入	72,464
自己株式の取得による支出	△19
配当金の支払額	△14,011
その他	△1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,277
現金及び現金同等物の期首残高	59,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,050

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日企業会計基準委員会)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)を適用しております。

また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	ガラス (百万円)	電子・ディスプレイ (百万円)	化学 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	113,514	65,363	51,694	5,746	236,317	-	236,317
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	261	559	9,979	11,116	(11,116)	-
計	113,829	65,625	52,253	15,725	247,433	(11,116)	236,317
営業利益又は営業損失(△)	△15,788	12,017	△3,009	598	△6,181	227	△5,954

##### 注 1 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

##### 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ガラス	板ガラス、自動車用ガラス、建築用材料等
電子・ディスプレイ	電子部品、FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、ブラウン管用ガラスバルブ等
化学	苛性ソーダ、塩素製品、フッ素樹脂、イオン交換膜等
その他	煉瓦製品等

##### 3 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が1,743百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が2,021百万円減少、化学事業の営業損失が1,286百万円増加、その他事業の営業利益が16百万円減少、消去又は全社の営業利益が8百万円減少しております。

##### 4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間のガラス事業の営業損失が45百万円増加、電子・ディスプレイ事業の営業利益が2,390百万円減少、化学事業の営業損失が232百万円増加、その他事業の営業利益が14百万円減少、消去又は全社の営業利益が13百万円増加しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	97,272	72,219	15,127	51,697	236,317	-	236,317
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,838	7,835	4,192	1,228	42,094	(42,094)	-
計	126,110	80,055	19,319	52,925	278,412	(42,094)	236,317
営業利益又は営業損失(△)	△16,639	17,293	△3,526	△1,742	△4,615	(1,338)	△5,954

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、イギリス、ロシア

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、「日本」のセグメントにおいて5,075百万円増加しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機に、実態に即して有形固定資産の耐用年数を見直しました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間の営業損失は、「日本」のセグメントにおいて2,669百万円増加しております。

## 〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	77,803	15,488	52,753	3,290	149,336
II 連結売上高(百万円)					236,317
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	32.9	6.6	22.3	1.4	63.2

注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア : インドネシア、シンガポール、タイ、台湾、中国、韓国

アメリカ : 米国、カナダ

ヨーロッパ : ベルギー、オランダ、イタリア、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ロシア

その他の地域 : オセアニア、中近東、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
売上高	377,468
売上原価	258,756
販売費及び一般管理費	64,675
営業利益	54,035
営業外収益	4,186
受取利息及び配当金	1,378
持分法による投資利益	914
その他	1,892
営業外費用	20,633
支払利息等	3,574
その他	17,058
経常利益	37,589
特別利益	5,582
特別損失	2,215
税金等調整前四半期純利益	40,955
法人税等	10,610
少数株主利益	2,186
四半期純利益	28,158

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,955
減価償却費及びのれん償却額	31,962
持分法による投資利益	△914
売上債権の減少(△増加)額	△2,635
たな卸資産の減少(△増加)額	△9,605
支払債務の増加(△減少)額	△8,155
その他	301
小計	51,907
配当金の受取額及び利息の受取、支払額	△1,801
法人税等の支払、還付額	△22,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,918
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産等の取得による支出	△67,327
固定資産等の売却による収入	6,938
投資有価証券の取得による支出	△1,743
投資有価証券の売却による収入	714
その他	△2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金及び社債の増加(△減少)額	51,039
配当金の支払額	△12,497
その他	△6,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,894
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,136
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少)額	△8,068
VI 現金及び現金同等物の期首残高	52,275
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整	△598
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	43,608

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,130	100,236	76,283	6,818	377,468	—	377,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	444	1,017	827	12,809	15,099	(15,099)	—
計	194,575	101,253	77,110	19,627	392,567	(15,099)	377,468
営業利益	8,300	42,374	2,655	709	54,039	(3)	54,035

〔所在地別セグメント情報〕

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	158,620	93,913	32,840	92,093	377,468	—	377,468
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,526	19,332	3,075	971	65,905	(65,905)	—
計	201,146	113,246	35,916	93,064	443,374	(65,905)	377,468
営業利益又は営業損失(△)	25,727	20,746	△1,336	9,351	54,489	(453)	54,035



## (4) その他の情報

## ① 当期の業績

(単位：億円)

	平成20年度第1四半期 連結累計期間	平成21年度第1四半期 連結累計期間	平成20年度通期
売上高	3,775	2,363	14,443
営業利益(△損失)	540	△60	1,540
経常利益(△損失)	376	△106	1,098
当連結会計期間純利益(△損失)	282	△140	392
1株当たり当連結会計期間 純利益(△損失)(円)	24.06	△11.98	33.53

## ② 主要項目

(単位：億円)

	平成20年度第1四半期 連結累計期間	平成21年度第1四半期 連結累計期間	平成20年度通期
設備投資	603	456	2,521
減価償却費	315	340	1,353
金融収支	△23	△22	△72

(単位：億円)

	平成20年度第1四半期 連結会計期末	平成21年度第1四半期 連結会計期末	平成20年度末
有利子負債残高	5,623	7,033	5,976
純資産	9,674	7,467	7,809
D/E比率	0.58	0.94	0.77

## ③ 平成21年度12月期の業績予想

(単位：億円)

	平成21年度第2四半期 連結累計期間	平成21年度通期
売上高	5,000	11,000
営業利益	0	300
経常利益(△損失)	△50	200
当期純利益(△損失)	△380	△420
設備投資	—	1,430
減価償却費	—	1,450
研究開発費	—	420

## ④ 為替レート

	平成20年度第1四半期		平成21年度第1四半期		平成20年度通期		平成21年度通期
	期中平均	期末	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	103.79	100.19	95.20	98.23	102.81	91.03	90
円/ユーロ	158.34	158.19	123.20	129.84	152.07	127.96	120